

2025 年 度

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I	研究所運営方針.....	1
II	事業計画の基本認識	1
III	事業内容	3
1.	調査研究、交流・提携、政策提言	3
2.	シンポジウム、研究会、講習会、懇談会等の開催	5
3.	情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版.....	7
4.	受託等事業	7
IV	2025 年度収支予算書.....	9

I 研究所運営方針

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、国内外のエネルギー経済及びエネルギー政策ならびにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的として、以下の事業を行なう。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 前各号に掲げる事項に関する事業の受託
- ⑨ 前各号に掲げる事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

研究所は、上記事業を実践するために 2025 年度事業計画において、研究所運営を次の通り進める。

II 事業計画の基本認識

研究所は、インハウスの研究者を中心に、「エネルギー」・「環境」・「中東をはじめとする地政学」の領域に対して「計量分析」の強みを発揮する独特のビジネスモデルをベースとし、外部機関とも更なる連携強化を図ることにより、日本のみならず世界に一層貢献できるシンクタンクを目指す。上記のため、2025 年度の事業計画策定にあたり、まず、わが国を取り巻く内外環境の概況を俯瞰する。

第 1 に、2025 年の国際政治においては、トランプ政権第 2 期（トランプ 2.0）の政策動向とその影響に注目する必要がある。米中対立やウクライナ危機後の地政学情勢、ガザ危機への対応や対イラン政策なども含む中東情勢など、国際政治・安全保障、さらにはエネルギー情勢及び気候変動政策を巡る世界の動きに大きな影響を及ぼし得る米国の次期政権の動向は最大の注目点となる。トランプ 2.0 の影響を軸に、中国、ロシアなど米国と戦略的競争関係にある国家との関りだけでなく、日欧など同盟関係にある国家との関係も大きく揺さぶられていく可能性がある。その下で、国際政治の主要アクターである中国、ロシア、EU、中

東、インドなど主要国の対外政策が国際情勢を左右する最重要問題となる。

第2に、2025年の世界経済の行方に注目する必要がある。ここでも、トランプ2.0の影響は要注目である。政権発足直後から、トランプ関税を巡る動きで世界の株価が動揺し、今後の展開次第では、世界経済を下押しする重要な要因となる。また、高関税が賦課される場合には、米国にとってのコスト上昇・インフレ再燃などの可能性があり、米国経済そのものにも注目していく必要がある。これまで世界経済の牽引役であった中国が不動産不況などの影響下、成長鈍化が顕在化している。トランプ2.0の影響で、中国経済にどのような影響が及ぶかに世界の注目が集まる。国際通貨基金の見通し（2025年1月発表）では、2025年の世界経済は3.3%成長と、ほぼ前年並みになると予測されている。様々な不確実性が高まる中、米国・中国・欧州など世界の主要国・地域の経済動向が注目される。

第3に、上述の国際情勢の下、エネルギー・気候変動問題に関しては、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を激動の国際情勢の中でどう追及するか、という問題が重要である。2021年まで「カーボンニュートラル」一色に染まっていた世界のエネルギー問題への関心が、ウクライナ危機発生でエネルギー安全保障と脱炭素化の両立を如何に図るか、に転換した。エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指すエネルギー転換を、可能な限りコスト上昇を抑えながら進めて行くことが重要になっている。2023年のG7広島サミットで確認された通り、この両立という共通課題に向けて「多様な道筋」を認めて取り組むことが重要である。また、深刻化する世界の分断の下で、経済安全保障が重視され、戦略物資の国産化とそれを補完する同盟国・戦略的パートナー国の間での供給チェーン構築の重要性が強く意識されるようになってきている点も留意すべきである。また、中東情勢、ウクライナ情勢、北東アジア情勢など、日本にとって重要なインパクトを有する地政学情勢にも引き続き最大限の注意を払うべきであり、この点においても、トランプ2.0の影響は極めて大きく、その動向を注視すべきである。

上述の国際情勢を踏まえ、わが国は「S+3E」の同時達成を目指す総合エネルギー戦略の再構築と実践が必要となる。その基本となる政策として、2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画に基づいた、今後の政策実践が日本にとっては最も重要である。あるべき姿として描かれた2040年のエネルギーミックスおよびGHG削減目標や2050年カーボンニュートラル達成に向けた総合エネルギー政策を、ウクライナ危機を踏まえたエネルギー安全保障強化の必要性、わが国電力需給安定の必要性、世界の分断と経済安全保障重視などの新情勢・課題を踏まえて、検討・分析する必要がある。とりわけ、第7次エネルギー基本計画の大きな特徴となった、生成AIやデータセンターによる日本の電力需要の増大とそれに対応した電力安定供給の実現、そのための原子力発電の最大限の活用など、重要な政策課題が目白押しである。エネルギー基本計画としては初めて、「戦略的プランB」

として、先進技術の利用が想定通りとならないリスクシナリオが検討され、その際に重要となる LNG 安定供給の問題も指摘されたところに注目すべきである。また、将来を見据えたエネルギー転換の推進と、産業政策及び成長戦略の一体化を進めていく必要がある。厳しさを増す国際環境の中で、様々な国際交渉やルールメイキングなどの中でも日本の国益を守る対外エネルギー戦略の構築と実施も 2025 年の重要課題である。

2025 年度においては、以上の基本認識に基づいた研究を強化し、研究所としての事業を遂行していくことが重要になる。そのため、上述の内外情勢の展開を踏まえつつ、世界・日本のエネルギー市場、産業、技術、環境問題等の分析とその定量的な評価に関わる研究に力を入れ、世界の潮流を十分に踏まえつつも、当研究所としての独自性も意識した政策提言を、国内外に向けて戦略的・積極的に行い、研究所としての事業をさらに発展させていく。

III 事業内容

1. 調査研究、交流・提携、政策提言

2025 年度事業計画の基本認識を踏まえ、研究所自ら、また内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携を通して、調査研究活動を行なう。それらの調査研究を基礎として、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なう。

(1) 国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等についての自主研究の実施

ウクライナ戦争やイスラエル・ガザ戦争によりエネルギー安全保障の重要性が高まってきた。また、カーボンニュートラルを意識しつつ、様々なエネルギー供給オプションと包括的なエネルギー・環境政策の見直しが求められているなか、エネルギー安全保障、地球環境の分野を中心に、現在、国や企業が直面している内外の諸課題に応える政策提言型の研究プロジェクトの提案・推進を念頭に置いて研究を行なう。その際、長年にわたり培ってきた研究の蓄積や幅広い総合力、内外ネットワークなど研究所の強みを活かすとともに、中立的な研究機関としてタイムリーかつ速報性のある情報を広く社会に発信する。研究所のフラグシップ事業である「IEEJ アウトルック」を継続し、定例研究会等で発表を行なうとともに、イベントや国際シンポジウム等を通じて国内外で広く研究成果を紹介する。

(2) エネルギー情勢に係る理事長によるチェアマンズ・メッセージの発信

国内外有識者に対して、エネルギー情勢に係る英語によるチェアマンズ・メッセージを概ね月次ベースで発信を行う。加えて、賛助会員企業・団体トップに対して、国内版として日本語でも随時機動的に発信する。

(3) 国内外への情報提供の強化とした音声配信サービス Podcast を用いた発信

エネルギー安全保障、エネルギー価格、気候変動等の世界的な課題を明らかにするとともに、それらに対する現実的な解決策等についての海外向け情報発信の強化として、HP に掲載した英語メッセージ原稿等をもとに最近の話題を Podcast「Mapping the Energy Future」によって発信する。また、国内外のエネルギー・気候変動問題等に関して、独自の視点から日本語で発信するポッドキャスト「Energy Expert の視点」を行う。

(4) 国際枠組みや地域分析に関わる重要な国際会議等への積極的な参加

気候変動対策の強化を巡る国際的な取組みの動向、とりわけ「カーボンニュートラル」を目指す世界の主要国の動きを注視していく必要がある。また、世界的な資源・エネルギー価格の高騰等の影響、米国と中国・中東・ロシア等の主要国／地域間の地政学関係など目が離せない状態が続いている中、国際情勢、エネルギー・環境政策動向等について分析を深めるため、重要な国際会議等に参加し、情報・意見交換、研究所の見解発表等を行なう。

(5) エネルギー・環境関連の審議会や委員会等への参加

国や独立行政法人、各種団体等が運営する委員会等の委員として参加し、日頃研究を重ねている知見を基に情報提供、見解の公表、政策提言等を行ない、公正、中立な立場から政策立案、健全な世論形成等に貢献する。

(6) 国内外のエネルギー・環境・中東情勢等の関連機関との共同研究等を推進するとともに、幅広い協力関係の維持、発展

エネルギー・環境・中東分野の研究のシナジー効果向上のため、国際機関においては、アジア太平洋エネルギー研究センター、IEA、OPEC、ERIA、IAEE 等とのハイレベルネットワークを維持・強化し、主要国政府においては、米、英、独、仏、中、露、サウジ、豪等とのネットワークを更に強化する。主要国専門機関・シンクタンクにおいては、KAPSARC、オックスフォードエネ研、チャタムハウス、米戦略国際問題研究所（CSIS）、Atlantic Council、コロンビア大学、韓国エネ研（KEEI）等との共同研究・意見交換を活発化させる。

国内においては、技術分野等、さらなる強化が求められる分野を中心とした国内有力研究機関である地球環境産業技術研究機構（RITE）、エネルギー総合工学研究所、電力中央研究所等、大学では東京大学、政策大学院大学、九州大学、秋田大学等とのアライアンスの活性化・具体化等を強化する。

(7) 海外のエネルギー機関や国内外の大学等からのインターン等研究者の受け入れ

研究所は、海外のエネルギー関連機関や国内外の大学から短期（1 年未満）の滞在期

間で、インターン等研究者の受け入れを行ない、受け入れ研究員の能力アップを図るとともに、派遣先との交流を深める。さらに、優秀な人材確保のために短期のインターンシップを引き続き実施する。

(8) 研究所の研究能力の向上を図るためのグリッド活動の推進

個々の研究員が研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためのグリッド制度において、「市場」「技術」「環境」「国際政治」「金融財務」の5分野の活動を継続して推進し、研究内容の更なる向上を目指す。

2. シンポジウム、研究会、講習会、懇談会等の開催

研究所の調査研究（共同研究、交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じて、エネルギー・環境問題、国際政治・経済等に関する各層の関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等、エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動を行なう。

(1) エネルギー・環境基礎講座やエネルギー・環境夏期大学の開催

エネルギー関係者への情報提供・研修の一環として、エネルギー・環境基礎講座やエネルギー・環境夏期大学を開催する。エネルギー・環境基礎講座では、最新のエネルギー・環境、中東情勢も織り交ぜながら、エネルギー・環境に関する基礎的な情報を講義形式で解説する。また、エネルギー・環境夏期大学では、企業の中長期戦略策定に役立つシナリオプランニング手法を取り入れ、討論参加型の研修を開催実施する。

(2) 定例研究報告会、中東研究センター情勢分析報告会、IEEJ エネルギーウェビナー、国際シンポジウム等の開催

研究成果を会員企業および社会に広く提供するため、トランプ2.0による変化、中東情勢、ロシア、ウクライナ情勢や地球温暖化問題などのエネルギー・環境関連問題、エネルギー価格動向をはじめとする数々のテーマについて、フラグシップ事業である「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」や定例研究報告会、中東研究センター情勢分析報告会、国際シンポジウム等を通じ情報を提供する。また、IEEJ エネルギーウェビナーでは、Global Energy Webinar（海外スピーカー）、Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員の英語による発表）や速報解説ウェビナー等の頻度を上げていく。

(3) 国内外のエネルギー関連機関との共同研究成果を発表するセミナー等や交流・提携のある団体と意見交換を行なうためのコンファレンス等の開催

国際シンポジウムやセミナーの共同開催等を通じて、国内諸機関及び APERC、IEA、

OPEC、ERIA などの国際機関との共同研究成果の発表を行なう。

(4) 社会的影響力を有する有識者に対する招待制ワークショップの開催

国内外のエネルギー情勢に係る俯瞰図を適宜提供するために、企業経営層・学識者・官庁・メディア関係者等を対象に招待制ワークショップを実施する。

(5) 石油情報の提供を目的として、講師を派遣した石油情報講習会の開催

石油全般に亘る基礎的な情報や石油・エネルギーに関する最新の情報を消費者団体や業界団体、企業、地方公共団体等の要望に応じて提供する。

(6) エネルギー・環境、中東情勢等を広く一般に提供するための記者発表等の開催

定例研究会、シンポジウム等当研究所イベントの対外発表に際し、プレスリリース配信などを積極的に実施するとともに、記者発表および適時での報道機関関係者への情報提供、意見交換等を実施する。

(7) 新聞・雑誌等を通じたエネルギー・環境、中東情勢等に関する情報発信

専門紙、一般紙等の主な新聞や専門雑誌を通じて、エネルギー、環境、中東情勢等に関する情報をタイムリーに発信する。

(8) 関連産業界との懇談会の開催や会員企業幹部との意見交換会の実施

電力、石油、ガスなどのエネルギー産業団体及び関連団体等とエネルギー・環境、中東情勢等についての意見交換を行ない、各業界が抱えている問題点、課題を共有するとともに、研究所が対外発表している内容についての意見・見解や研究についての要望等を把握し、研究所の研究活動に反映する。

(9) エネルギー・環境に関心のある大学生等に対する意見交換の実施

国内外の中から要望のある大学や高校などに、現在のエネルギー・環境、中東情勢等に関する情報を提供し、将来のエネルギー・環境、中東情勢等の展望について学生さんと議論を行ない、若い世代のエネルギー・環境、中東情勢等に関する意識を共有する。また、リモートで開催することにより遠方の大学との交流も深める。

(10) 研究所創立 60 周年記念イベントの準備

研究所は 2026 年 6 月に創立 60 周年を迎える。60 周年記念イベントは、記念誌作成、記念出版物発行、記念講演開催、記念パーティ開催等を予定している。そこで 2025 年度は 60 周年に向けた上記イベントの準備を行う。

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版

調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供諸活動を行なう。

(1) ホームページ (HP) への論文等の掲載及びHPの維持管理

エネルギー・環境、中東情勢等の関連情報を広く一般に提供するため、研究所及び附属機関が運営するHPを一般の方に対し読みやすく、アクセスしやすい構成、内容へと引き続き改善を行なう。また、外国会員へのサービスの充実に努めるために英語発信の内容充実と最新情報発信に努めるとともにSNSでの発信も行う。

(2) 専用ウェブサイトを通じた我が国及び世界のエネルギー需給・経済統計データの提供

国内、海外の月次、年次エネルギー経済データをEDMCデータバンク会員にオンラインで情報提供を行なう。EDMCデータバンクにおいては、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、研究所の独自推計データ等を包括的に収録し、データ提供方法の改善も検討しながらサービスの充実に努める。

(3) 中東地域の政治、経済、エネルギー問題に関する情報・分析提供

中東諸国の動向を、政治・経済・社会さらにはエネルギー・環境の観点から多角的に調査研究を行ない、インターネットを通じた「中東研ニューズリポート」「中東動向分析」「国別定期報告」等により情報提供を行なう。

(4) 刊行物を通じたエネルギー・環境関連の情報の提供

定期刊行物として「エネルギー経済」(年4回)、「IEEJ ENERGY JOURNAL」(年4回)、「EDMC エネルギートレンド」(月1回)、「IEEJ NEWSLETTER」(月1回)、中東研究センター「研究報告」(月1回)、「EDMC エネルギー経済・統計要覧」(年刊)、「石油製品価格情報」(月1回)等を配信する。

(5) エネルギー・環境、中東情勢等に関する図書、報告書、雑誌、定期刊行物等の所蔵・管理

研究所の資料室において、エネルギー・環境、中東情勢等に関する図書、報告書、雑誌、定期刊行物等を所蔵し、賛助会員及び情報会員に対し閲覧できる体制を継続する。

4. 受託等事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するために前述の1.～3.に示した自主事業を行なっている。自

主事業以外の事業は受託等事業であり研究所収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外政府機関等から調査・研究等を受託する受託事業である。

エネルギー・環境等を取り巻く諸問題に対応するため、石油、ガス、石炭、電力、再生可能エネルギー、次世代エネルギー等のエネルギー全般に亘り、エネルギー需給、省エネルギー、脱炭素等も含めたエネルギー政策のみならず、クリティカルミネラルやさまざまな技術・コスト分析も含め、我が国のエネルギー安全保障・地球環境政策に資する調査研究を受託にて実施する。中東研究センターは、エネルギーの安定供給に直結する中東諸国の政治・経済情勢等重要な地域分析及び地政学リスク等に関する調査研究等についての受託を実施する。

附置機関の石油情報センターは、国の事業を受託することにより、広く一般消費者・事業者へ石油製品（ガソリン、灯油、軽油、A重油）及びLPガスの価格情報などを週次または月次で調査し、広く公表し、また、石油事情講習会、ホームページなどを通じて、石油、LPガスに関する基礎的な知識や流通・価格を中心とする客観的かつ最新の情報を発信することとしている。

なお、研究所は収入に対する国からの依存度を低減させるために受託先の多様化に努める。

IV 2025 年度収支予算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	当年度予算額	前年度予算額	差額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,200	13,000	200
受取会費	612,258	575,000	37,258
事業収益	1,725,782	1,727,892	△2,110
受取寄付金	0	0	0
雑収益	121,040	98,764	22,276
雑収益	1,900	500	1,400
受取利息	119,140	98,264	20,876
経常収益計	2,472,280	2,414,656	57,624
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,253,167	1,246,171	6,996
その他の事業費	1,048,797	995,796	53,001
受託研究費	621,465	612,830	8,635
一般研究事業費	427,332	382,966	44,366
事業実施費	144,121	107,057	37,064
事業管理費	283,211	275,909	7,302
事業費計	2,301,964	2,241,967	59,997
管理費			
人件費	116,371	120,135	△3,764
その他の管理費	53,945	52,554	1,391
管理費計	170,316	172,689	△2,373
経常費用計	2,472,280	2,414,656	57,624
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,026,185	5,026,185	0
一般正味財産期末残高	5,026,185	5,026,185	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,026,185	5,026,185	0

(注) 1. 当予算は正味財産増減計算ベースで作成

(注) 2. 借入限度額 500,000千円

(注) 3. 前年度予算額欄の一般正味財産期首残高は、2023年度決算における正味財産期末残高を計上しているため、2024年度収支予算書の当年度予算額欄の一般正味財産期首残高と一致しない。